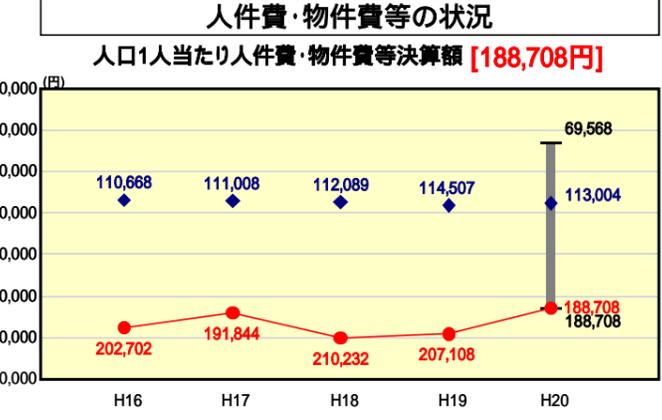
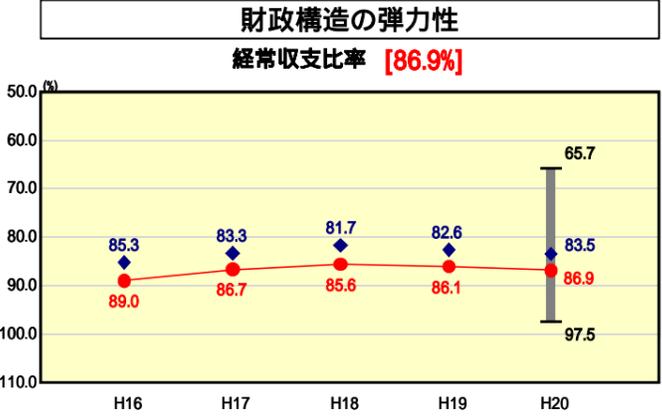
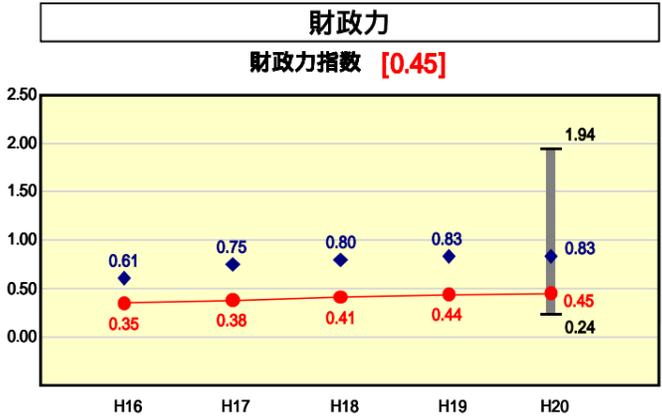


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



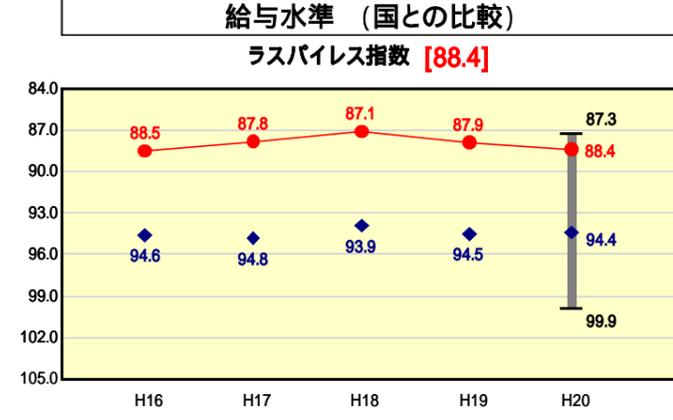
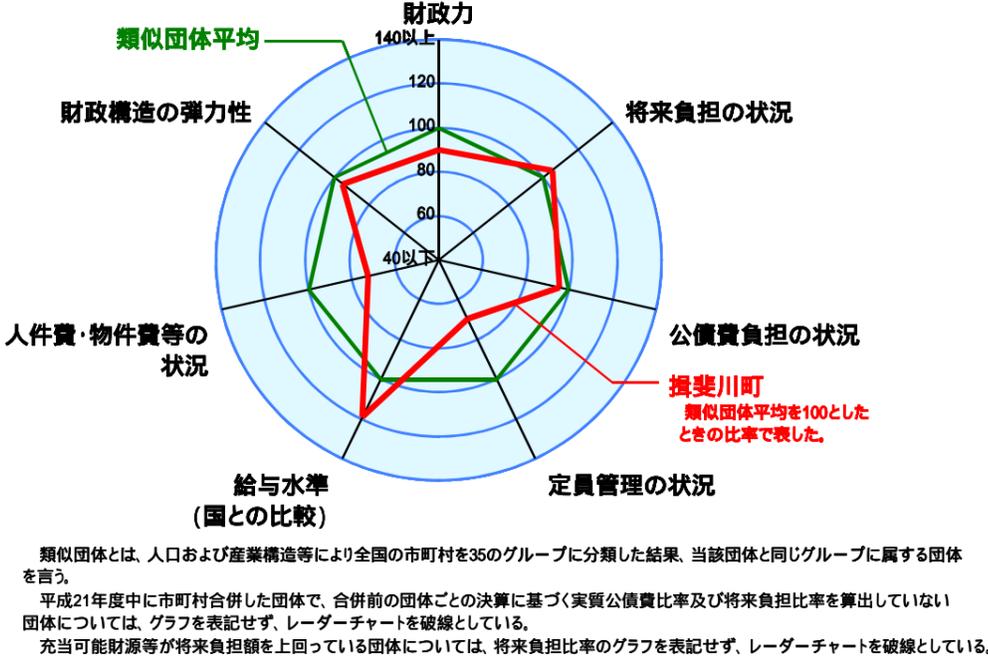
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末28.8%)に加え、町内に中心となる産業や大規模な事業所が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値をかなり下回っている(0.38)。そのため、企業誘致や定住促進対策を積極的に進め、法人税・住民税等の増収を図る。なお、平成21年度から徳山ダム完成に伴う固定資産税の増収が見込まれる。一方、歳出面では、合併により職員数が類似団体と比べ大幅増となった人件費のほか、公共施設に係る維持管理経費の影響で歳出総額に占める割合が高い(14.5%)物件費の削減が課題である。引き続き「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、類似施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止など、徹底した行政改革・事務事業の見直しを進め経常経費の縮減に努める。人件費については、平成19年度決算(普通会計ベース)に比して11人と、定員適正化に基づく削減計画以上の削減を図っているが、今後も引き続き退職不補充などにより職員数の削減を進めていく。(定員適正化計画は平成17年4月1日から5年間で36人、10年間で100人の純減目標)

**【経常収支比率】**  
 人件費、物件費及び公債費が類似団体平均値を上回っており、経常収支比率全体として類似団体平均値を3.4%上回っている。物件費の多くを占める公共施設の維持管理経費について、平成19年度に公共施設の現状調査を行い、課題等の洗い出しを終えている。今後、類似施設については統合を、採算性や公共性の低い施設については廃止を検討して、徹底した行政改革に努める。

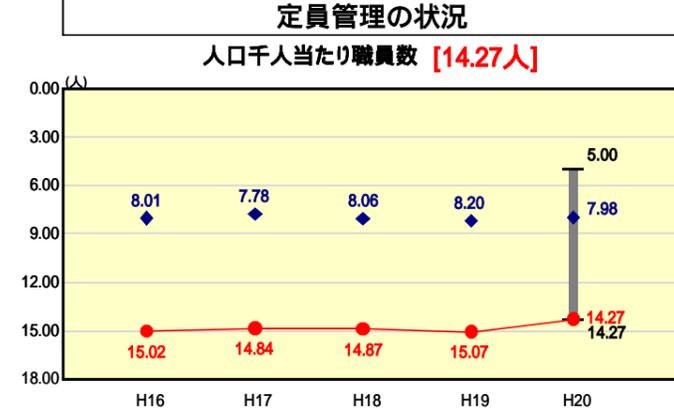
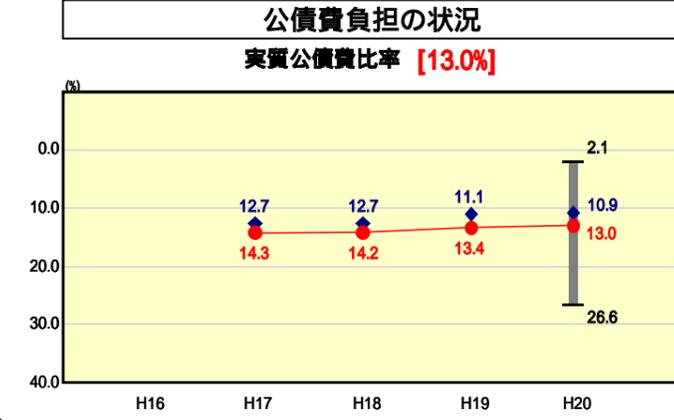
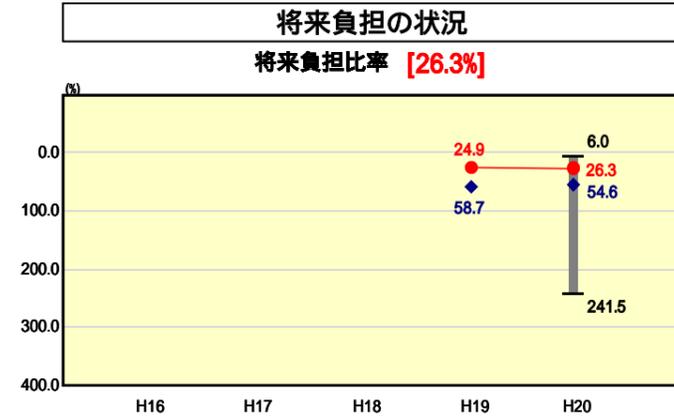
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 25,022人    | (H21.3.31現在)    |
| 面積     | 803.68     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 9,655,464  | 千円              |
| 歳入総額   | 15,347,358 | 千円              |
| 歳出総額   | 14,695,073 | 千円              |
| 実質収支   | 537,881    | 千円              |



**【ラスパイレス指数】**  
 類似団体の中で低い水準にあり、類似団体平均値を6.0下回っている。これは、中途採用者の前歴加算措置や男女の昇任基準格差が要因となっている。平成19年度から新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っており、また、地域の民間企業との給与格差についても適正に反映させたい。

**【将来負担比率】**  
 類似団体平均値を下回っているものの、平成19年度に比べ1.4%増加となっている。地方債の現在高は減少したものの、基金の取り崩しによる充当可能財源が減少したことが主な要因である。長期的視野に立ち、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革を進め、財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
 平成19年度に比べ0.4%減少しているが、類似団体平均値を2.1%上回っている。これは、合併に伴い旧町村の格差是正や新町全体の一体化に伴う投資的経費の財源として地方債を発行したことや全町全域下水道化に向けた整備を進めてきたことが要因である。しかし、これらの整備のピークは過ぎており、比率は徐々に改善される見通しである。



**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 類似団体平均値に比べて大幅に上回っている。平成19年度決算から1人当たりの決算額は18,400円の削減を図っているものの、依然として高い水準にあり、今後更なる職員数の削減と公共施設の統廃合等を早急に進め、人件費及び物件費の抑制に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 類似団体平均値に比べて6.29人上回っている。これは、合併により職員数が類似団体に比べて多くなったことが要因である。平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成22年までの5年間で39人、平成27年までの10年間で100人(24%)の純減目標を設定している。平成21年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)は357人であり、合併当初(平成17年4月1日)と比較すると42人となっており、上記計画以上の削減を図っているところである。今後も引き続き数値目標の達成に向けて、退職不補充や指定管理者制度の導入による業務のアウトソーシングなどにより住民サービスの確保を図るうえで職員削減に努める。